佐賀県主要経済統計速報

(2020年6月号)

1 概 況		
<u>・佐賀県の動向</u>		1頁
(参考) <u>全国の動向</u>		2頁
九州の動向		3 頁
2 主要統計の動き		
(1)個人消費	<u> 百貨店・スーパー販売額</u>	4頁
	乗用車新規登録台数	5 頁
(2)住宅建設	<u>新設住宅着工戸数</u>	6 頁
(3)公共工事	公共工事前払保証請負金額	7頁
(4)鉱工業生産	鉱工業生産指数	8頁
	鉱工業出荷、在庫指数	9頁
(5)雇用労働	所定外労働時間数	10頁
	<u>有効求人倍率</u> 11・	12頁
(6)企業倒産	企業倒産件数、負債金額	13頁
(7)物 価	消費者物価指数	14頁
(8)金 融	金融機関別貸出残高	15頁
	<u>貸出約定平均金利</u>	
(9)人 口	人口、世帯	16頁
3 佐賀県景気動向指	<u>数</u>	17頁
(注) 表中のp)は速報値、 r は確報値を表す。	

令和2年(2020年)6月30日発行

1 概 況

佐賀県の動向

本県経済の最近の動向(対前年同月比)をみると、

- ・需要面では、百貨店・スーパー販売額(4月)は、全店販売額が2ヵ月連続で下回った。 乗用車新規登録台数(5月)は、7ヵ月連続で下回った。 新設住宅着工戸数(4月)は、6ヵ月連続で下回った。 公共工事前払保証請負金額(5月)は、5ヵ月連続で上回った。
- ・生産面では、鉱工業生産指数(4月)は、7ヵ月連続で下回った。
- ・雇用面では、有効求人倍率(就業地別)(4月)は、8ヵ月連続で下回った。
- ・企業倒産(5月)の件数は2件増で、金額は2ヵ月ぶりに上回った。
- ・金融機関(銀行)貸出金残高(5月)は、4ヵ月連続で上回った。

	項	目	対象月	数	値	対前年同月比 増 減	· 分	前月比 ・増減	分
		全店 百貨店・販売額 スーパー	4月	42億86	百万円	12.2%	\bigcirc	13.4%	\searrow
	個人消費	販売額 既存店 販売額	7/3	-		14.3%	\searrow	-	-
県内 需要		乗 用 車 新規登録台数	5月	1,228	台	47.4%		21.6%	\bigcirc
	住宅建設	新 設 住 宅着 工 戸 数	4月	253	戸	60.8%		31.1%	\bigcirc
	公共工事	公共工事前払 保証請負金額	5月	166億30	百万円	107.4%	$\bigvee $	40.7%	\searrow
生産		上産指数(注)	4月	96.2		5.2%	\searrow	1.2%	\searrow
	(事業所	分働時間数指数 規模30人以上)	3月	94.1		17.7%	\bigcirc	-	-
雇用		倍率・受理地別 節調整済)	4月	1.13	倍	0.19	\searrow	0.04	\searrow
	有効求人倍	率・就業地別(〃)	4月	1.34	倍	0.25	\searrow	0.04	
	企業倒産	倒産件数(当月)		3	件	2件	\searrow	1件	\searrow
企業	世来母性 状 況 (累計は年間べー	" (累計)	5月	16	件	4件	\searrow	-	-
倒産	ス) (注)	負債金額(当月)		1億69	百万円	1億49百万円	\searrow	1億29百万円	\searrow
	(11)	" (累計)		27億54	百万円	20億06百万円	\searrow	-	-
物価	消費者物個	斯指数(佐賀市)	4月	102.2		0.4%	\searrow	0.1%	\searrow
金融	金融機関(銀行)の貸出残高	5月	1兆3,586	億円	2.6%	\searrow	2.1%	\searrow
口	拊	計人口	5月	810,431	人	5,096人	\searrow	711人	\leq
\ \	推	計世帯数	377	315,129	世帯	2,803世帯	\sim	1,027世帯	\bigvee_{i}
景気	#			30.0	%	-	-	-	-
京 動向 指数	_	−致指数	3月	42.9	%	-	-	-	-
1日文人	i.	星行指数		50.0	%	-	-	-	-

- (注)鉱工業生産指数の前年同期比は原指数、前月比は季節調整済指数を比較したものである。
- (注)企業倒産状況の矢印は、数値と逆方向を示す。

(参考)

全国の動向

(1)総論

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にあるが、下げ止まりつつある。

- ・個人消費は、緊急事態宣言の解除に伴い、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・設備投資は、このところ弱含んでいる。
- ・輸出は、感染症の影響により、急速に減少している。
- ・生産は、感染症の影響により、減少している。
- ・企業収益は、感染症の影響により、急速に減少している。企業の業況判断は、厳しさは残るものの、改善の 兆しがみられる。
- ・雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。

・消費者物価は、横ばいとなっている。 先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、 各種政策の効果もあって、極めて厳しい状況から持ち直しに向かうことが期待される。ただし、国内外の感染 症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

(2)消費・投資等の需要動向

個人消費は、緊急事態宣言の解除に伴い、このところ持ち直しの動きがみられる。

設備投資は、このところ弱含んでいる。

住宅建設は、弱含んでいる。

公共投資は、底堅く推移している。

輸出は、感染症の影響により、急速に減少している。**輸入**は、感染症の影響は残るものの、このところ 下げ止まりつつある。**貿易・サービス収支**は、赤字となっている。

(3)企業活動と雇用情勢

生産は、感染症の影響により、急速に減少している。

企業収益は、感染症の影響により、急速に減少している。

倒産件数は、増加がみられる。

雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。

(4)物価と金融情勢

消費者物価は、横ばいとなっている。

株価(日経平均株価)は、21,800円台から23,100円台まで上昇した後、21,500円台まで下落し、その後22,400 円台まで上昇した。対米ドル円レート(インターバンク直物中心相場)は、107円台から109円台まで円安方向に推移した後、106円台まで円高方向に推移し、その後107円台まで円安方向に推移した。

(以上、内閣府「月例経済報告 (令和2年6月)」令和2年6月19日)

(5)国の景気動向指数(令和2年4月分CI・平成27年=100)

・先行指数 77.7 • • • 前月と比較して7.4ポイント下落

・一致指数 80.1 • • • 前月と比較して8.7ポイント下落

・遅行指数 97.8 • • • 前月と比較して2.9ポイント下落

(以上、内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」(改訂値)令和2年6月24日)

(参考)

九州の動向

1 総論

九州・沖縄の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響から悪化している。

最終需要の動向をみると、個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響から減少している。公共投資は、高水準で推移している。設備投資は、増加している。住宅投資は、弱い動きとなっている。輸出は、新型コロナウイルス感染症の影響から減少している。

こうした中で、生産は、新型コロナウイルス感染症の影響から減少している。雇用・所得情勢をみると、新型コロナウイルス感染症の影響から労働需給、雇用者所得ともに弱めの動きがみられている。 先行きについては、新型コロナウイルス感染症の動向が当地の企業や家計のマインドに与える影響等に留意する必要がある。

2 個人消費

・ 個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響から減少している。

3 住宅投資

・ 住宅投資は、弱い動きとなっている。 4月の新設住宅着工戸数は、貸家の減少を主因に前年を下回った。

4 公共投資

公共投資は、高水準で推移している。5月の公共工事請負金額は、国発注分の増加を主因に前年を上回った。

5 設備投資

設備投資は、増加している。 4月の建築物着工床面積(民間非居住用、後方3か月移動平均)は、前年を下回った。

6 輸出

・ 輸出は、新型コロナウイルス感染症の影響から減少している。 4月の輸出額(九州経済圏)は、前年を下回った。

7 生産

・ 生産(鉱工業生産)は、新型コロナウイルス感染症の影響から減少している。

8 雇用・所得

・ 雇用・所得情勢をみると、新型コロナウイルス感染症の影響から労働需要、雇用者所得ともに弱め の動きがみられている。

労働需給をみると、有効求人倍率は低下している。

3月の雇用者所得総額は、常用労働数の増加を主因に前年を上回った。

9 物価

・ 4月の消費者物価(九州地区、生鮮食品を除く総合)は、前年を上回った(4月:+0.1%)。

10 金融

- ・ 4月の預金残高をみると、個人預金や法人預金を中心に前年を上回った。
- ・ 4月の貸出残高をみると、法人向けや個人向けを中心に前年を上回った。
- ・ 5月の企業倒産をみると、件数は前年を下回ったものの、負債総額は前年を上回った。

(以上、日本銀行福岡支店「九州・沖縄の金融経済概況(2020年6月)」2020年6月17日)

2 主要統計の動き

(1)個人消費

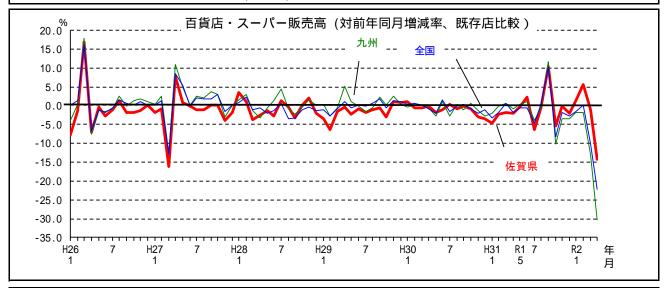
百貨店・スーパー販売額

(百万円、%)

	佐 賀	買 県		対前年同	月増減率	, , , , ,
年 月	全店販売	三額	佐賀県全店	既有	店比較(店舗調整	後)
		前月比	(調整前)	佐賀県	九州	全 国
平成26 年	66,098		-1.7	-0.6	0.8	0.9
27	66,111		3.1	-1.8	0.8	0.4
28	65,250		1.4	-0.7	0.3	-0.9
29	64,840		-0.6	-1.5	0.5	0.0
30	62,821		-3.1	-1.0	-0.9	-0.5
平成30 年 11 月	5,263	3.0	-5.9	-3.1	-1.4	-2.1
12	6,668	26.7	-6.0	-3.5	-2.8	-1.0
31 年 1月	5,024	-24.7	-7.5	-4.8	-2.1	-3.3
2	4,402		-5.2	-2.2	-0.1	-1.8
3	4,858		-7.1	-1.8	0.6	0.5
4	4,684	-3.6	-4.9	-2.1	-0.8	-1.7
令和元 年 5月	4,788	2.2	-3.4	-0.3	0.3	-0.5
6	4,871	1.7	-0.8	2.2	1.1	-0.5
7	5,133		-9.4	-6.4	-4.0	-4.8
8	5,191	1.1	-3.7	-0.7	-0.6	0.4
9	4,938		5.0	10.5	11.7	10.1
10	4,604	-6.8	-9.9	-5.4	-10.1	-8.2
11	5,101	10.8	-3.1	-0.1	-3.5	-1.8
12	6,314		-5.3	-2.0	-3.5	-2.8
2年 1月	4,909		-2.3	1.2	-1.9	-1.5
2	4,469		1.5	5.6	-1.7	0.2
3	4,949	10.7	-0.7	-1.1	-13.0	-10.1
4	4,286	-13.4	-12.2	-14.3	-30.3	-22.1

九州経済産業局『九州百貨店・スーパー販売動向』、経済産業省『商業動態統計確報』九州には沖縄を含む。

平成27年7月速報より、旧専門量販店調査の対象であった事業所(家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター)が商業動態統計調査の対象に組み入れられ、統計の名称が「大型小売店販売動向」から「百貨店・スーパー販売動向」と変更された。また、スーパーの対象事業所が見直されたため、これらに関わる前年同月比較増減は、見直しに伴うギャップを調整するためのリンク係数(0.9445)で処理した数値で計算されている。



4月は、既存店(当年及び前年とも調査対象となった店舗)での比較は、前年同月比14.3%減となり、2ヵ月連続で前年同月を下回った。

全店(調査対象が新設の店舗を含む)の販売額は42億86百万円で前年同月比12.2%減となり、2ヵ月連続で 前年同月を下回った。

(1)個人消費(続き)

乗用車新規登録台数

(台、%)

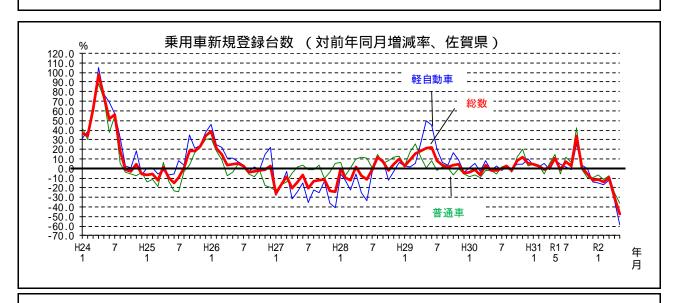
			佐 賀	具県			対育	前年同月増	咸率	
年 月		総数		内	訳	•	佐 賀 県	=	九州	全 国
			前月比	普通車	軽自動車	総数	普通車	軽自動車	76 711	土凹
平成27 年度	Ŧ	27,744		14,054	13,690	-13.8	-0.7	-24.2	-11.0	-7.6
28		28,831		15,663	13,168	3.9	11.4	-3.8	4.1	3.1
29		30,002		15,321	14,681	4.1	-2.2	11.5	4.7	2.5
30		30,655		15,561	15,094	2.2	1.6	2.8	0.7	0.3
令和元 年度	Ŧ	30,628		15,842	14,786	-0.1	1.8	-2.0	-5.0	-4.4
平成30 年 2	12 月	2,249	-10.3	1,148	1,101	5.8	2.4	9.7	-0.7	-3.3
31 年	1月	2,573	14.4	1,252	1,321	4.0	4.5	3.4	0.6	0.9
	2	2,952	14.7	1,510	1,442	2.3	3.3	1.3	-2.0	-0.1
	3	3,825	29.6			-0.7	-5.4	4.9	-4.1	-5.3
	4	2,223					5.7	-1.0	-0.4	3.3
令和元 年	5月	2,335	5.0	1,159			14.3	8.6	7.5	6.4
	6	2,568					-5.4	4.5	-0.4	-2.2
	7	2,637	2.7	1,415		7.1	11.9	2.0	2.4	2.9
	8	2,197	-16.7	1,178			6.7	-1.4	3.9	4.9
	9	3,646					41.9	25.4	15.6	13.5
	10	2,386	-34.6				-1.2	3.1	-22.8	-25.1
	11	2,374	-0.5	1,236			-9.5	-0.4	-12.3	-11.6
	12	1,982	-16.5	1,034			-9.9	-13.9	-12.0	-11.1
2 年	1月	2,288	15.4	1,166			-6.9	-15.1	-14.1	-12.1
	2	2,541	11.1	1,345		-13.9 -9.8	-10.9 -7.4	-17.1	-12.9 -11.4	-9.9 -9.0
	3 4	3,451 1,566	35.8 -54.6	1,820 794		-9.6 -29.6	-7.4 -25.6	-12.3 -33.2	-11.4 -29.1	-9.0 -30.4
	5	1,300					-36.2	-53.2 -58.4	-23.1	-30.4
	J	1,220	-21.0	139	403	-41.4	-30.2	-30.4		

佐賀:日本自動車販売協会連合会福岡県自動車販売店協会、全国軽自動車協会連合会調

九州・全国:九州経済産業局『九州主要経済指標(速報)』

普通車には小型車を含む。

九州、全国の指数(対前年同月増減率)は普通車と軽自動車の合計。九州には沖縄を含まない。

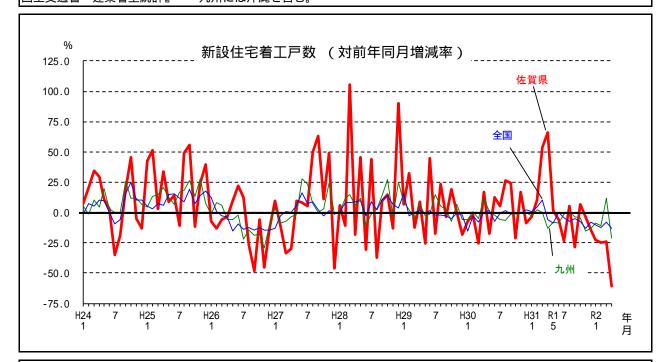


5月は、1,228台で前年同月比47.4%減となり、7ヵ月連続で前年同月を下回った。また、前月比は 21.6%減となった。

(2)住宅建設

新設住宅着工戸数 (戸、%)
37 K C 0 1 - 2 / X	, , , , ,

WIKE DULY		佐 賀 県	1	戸数対	前年同月:	増減率	累計戸数	対前年同	月増減率
年 月	戸	数 前月比	累計戸数	佐賀県	九州	全 国	佐賀県	九州	全 国
平成27 年			4,941				2.3	5.5	1.9
28			5,463				10.6	7.6	6.4
29			5,519				1.0		
30			5,574				1.0		-2.5
令和元			5,673				1.8		-4.0
1170			0,0.0					0.0	
平成30 年 11 月	512	7.3	5,153	17.2	-0.7	-0.6	1.9	-1.3	-2.9
12	421	-17.8					1.0		-2.5
31 年 1 月	384	-8.8		-3.3			-3.3		1.1
2	488	27.1	872	10.7			4.1	-0.3	2.7
3	483			53.8	0.4	10.0	17.6	-0.0	5.2
4	645	33.5	2,000	66.2	-12.7	-5.7	29.9	-3.8	2.0
令和元 年 5月	370	-42.6	2,370	1.4	-7.7	-8.7	24.4	-4.6	-0.3
6	552	49.2	2,922	-5.8	-8.7	0.3	17.3	-5.3	-0.2
7	441	-20.1	3,363	-23.2	-1.6	-4.1	9.7	-4.7	-0.8
8	498			5.3			9.1		-1.7
9	449	-9.8	4,310	-28.3	-3.5	-4.9			-2.0
10	509			6.7					
11	493		5,312	-3.7			3.1	-5.1	-3.6
12	361	-26.8		-14.3					
2年 1月	297	-17.7	297	-22.7			-22.7		-10.1
2	368	23.9		-24.6					-11.2
3	367	-0.3		-24.0	12.0				-9.9
4	253	-31.1	1,285	-60.8	-21.0	-12.9	-35.8	-13.3	-10.7
国土交通省『建築	着工統計』	九州に	は沖縄を含む	む。					



4月は、253戸で前年同月比60.8%減となり、6ヵ月連続で前年同月を下回った。また、前月比は 31.1%減となった。

(3)公共工事

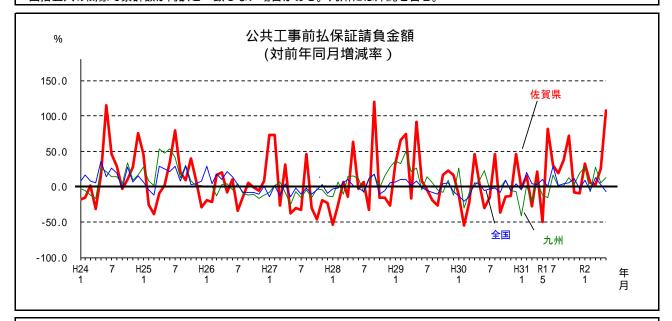
公共工事前払保証請負金額

(百万円、%)

	[2	曾		請負金額	質対前年同	月増減率	累計金額	対前年同	
年月	請負金額	前月比	累計金額	佐賀県	九州	全 国	佐賀県	九州	全 国
平成27 年度			95,365				-18.3	-9.8	-3.8
28			106,339				11.5	16.7	4.1
29			101,665				-4.4	1.8	-4.3
30			100,880				-0.8		1.1
令和元 年度			114,725				13.7		6.8
			,						
平成30 年 12 月	7,672	28.5	85,800	46.6	-6.5	4.6	1.4	3.3	0.1
31年 1月	4,710	-38.6					1.3		
2	3,857	-18.1	94,369			20.4	1.8		0.9
3	6,511	68.8	100,880	-27.2	-21.6	3.7	-0.8	-2.9	1.1
4	22,481	245.3				2.5	21.9		2.5
令和元 年 5月	8,018	-64.3							
6	11,179	39.4					2.9	-6.0	4.2
7	8,828	-21.0					6.8		
8	12,344	39.8			-0.0	2.2	9.0	-0.5	8.1
9	10,824	-12.3				4.6	12.5		7.6
10	11,465	5.9					18.0	1.7	7.2
11	5,526	-51.8					16.1		
12	7,002	26.7		-8.7		-3.6	13.8	3.0	6.7
2年 1月	6,246	-10.8		32.6					
2	4,074	-34.8		5.6		-5.4	14.4	3.6	6.2
3	6,733	65.3							
4 5	28,037	316.4 -40.7		24.7			24.7	5.2 7.9	3.2 -0.5
5	16,630	-40.7	44,668	107.4	12.8	-0.4	46.5	7.9	-0.5
エロナ7キ÷0米/ロキェ	, 14L \								

西日本建設業保証(株)

四捨五入の関係で累計額が内訳と一致しない場合がある。九州には沖縄を含む。



5月は、166億30百万円で前年同月比107.4%増となり、5ヵ月連続で前年同月を上回った。また、前月比は40.7%減となった。

(4)鉱工業生産

鉱工業生産指数(季節調整済)

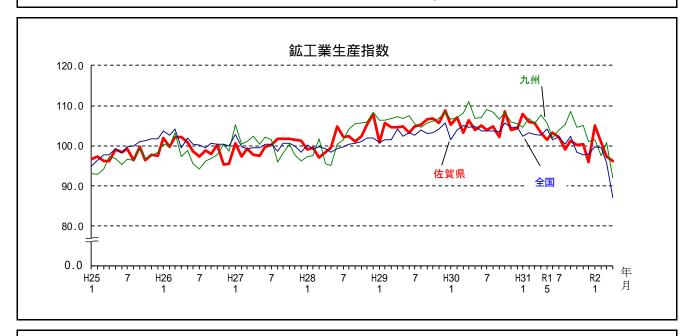
(%)

		指 数	Į.	対前	1 月 増	減率	対 前	年同月	増減率
年 月	佐賀県	九州	全 国	佐賀県	九州	全 国	佐賀県	九州	全 国
	H27=100	H27=100	H27 = 100	H27=100	H27=100	H27 = 100	H27=100	H27=100	H27 = 100
平成26 年平均	99.2	98.2	101.2				1.6	2.0	2.0
27	100.0	100.0	100.0				0.8	1.8	-1.2
28	101.5	101.6	100.0				1.5	1.6	0.0
29	105.3	106.5	103.1				3.7	4.8	3.1
30	104.9	107.5	104.2				-0.3	0.9	1.1
平成30 年 11 月	103.9	106.0	104.6	-4.3	-2.2	-0.9	-0.5	0.1	1.9
12	104.4	105.4	104.7	0.5	-0.6	0.1	-3.6	-3.9	-2.0
31 年 1月	107.9	104.7	102.3	3.4	-0.7	-2.3	3.5	-1.8	0.2
2	106.0	106.9	103.3	-1.8	2.1	1.0	-0.1	-0.1	-0.7
3	105.6	105.5	102.8	-0.4	-1.3	-0.5	0.7	-3.9	-4.1
4	103.3	107.6	102.7	-2.2	2.0	-0.1	-2.8	-2.7	-0.7
令和元 年 5月	101.6	105.7	104.2	-1.6	-1.8	1.5	-6.0	-3.1	-1.9
6	103.3	101.9	101.5	1.7	-3.6	-2.6	-3.0	-6.4	-3.9
7	102.1	103.9	102.2	-1.2	2.0	0.7	-0.1	-3.2	0.8
8	99.0	105.2	100.5	-3.0	1.3	-1.7	-9.5	-5.5	-5.5
9	101.3	108.5	102.4	2.3	3.1	1.9	0.8	3.4	1.2
10	100.2	104.5	98.3	-1.1	-3.7	-4.0	-8.5	-4.7	-8.2
11	100.4	105.0	97.7	0.2	0.5	-0.6	-4.7	-2.5	-8.5
12	96.0	101.0	97.9	-4.4	-3.8	0.2	-6.1	-1.6	-3.7
2年 1月	105.1	101.4	99.8	9.5	0.4	1.9	-3.5	-3.2	-2.4
2 3	100.9	97.6	99.5	-4.0	-3.7	-0.3	-6.5	-7.1	-5.7
4	97.4	r 100.9	r 95.8	-3.5	r 3.4	r -3.7	-6.3	r -2.8	r -5.2
4	96.2	p 92.0	p 87.1	-1.2	p -8.8	p -9.1	-5.2	p -13.5	p -14.4

佐賀:統計分析課『佐賀県鉱工業指数月報』 平成27年=100

九州・全国:九州経済産業局『九州主要経済指標(速報)』 平成27年=100

年平均の指数及び対前年同月増減率は原指数。九州には沖縄を含まない。 pは速報値、rは確報値を表す。



4月は、96.2で前年同月比5.2%減となり、7ヵ月連続で前年同月を下回った。また、前月比は1.2%減となった。

(4)鉱工業生産(続き)

鉱工業出荷、	在庫指数((季節調整済)) ((%	
--------	-------	---------	-----	-----	--

	出	荷	在	庫
年月	指数	対前年同 月増減率	指数	対前年同 月増減率
平成26 年平均	100.4	1.0	88.9	-5.6
27	100.0	-0.4	100.0	12.5
28	102.0	2.0	98.9	-1.1
29	106.3	4.2	94.5	-4.5
30	106.0	-0.3	90.3	-4.4
平成30 年 11 月	105.5	-1.0	107.7	
12	106.3	-1.5	100.8	
31 年 1月	106.9	1.1	113.3	
2	107.0	0.8	100.1	13.3
3	104.8	-3.0	102.1	13.6
4	105.9	2.2	98.5	3.7
令和元 年 5月	103.9	-2.8	100.2	20.3
6	103.6	-3.5	103.9	33.4
7	102.8	-0.2	110.2	36.8
8	100.0	-7.5	102.8	20.2
9	102.1	1.9	99.7	6.3
10	101.8	-6.3	99.7	6.5
11	99.9	-7.6	99.4	-7.2
12	99.0	-6.0	97.9	-2.8
2年 1月	99.9	-7.0	108.9	-5.1
2	98.9	-10.6	108.6	8.7
3	94.4	-7.9	113.7	10.9
4	93.8	-11.3	108.8	10.4
4六≐4/\+C≐田 『 <i>I</i> ナ 2만』	3^^~ ********	ᄪᅋᅼᇬᄯ	100	

統計分析課『佐賀県鉱工業指数月報』 平成27年=100

年平均の指数及び対前年同月増減率は原指数



(5)雇用労働

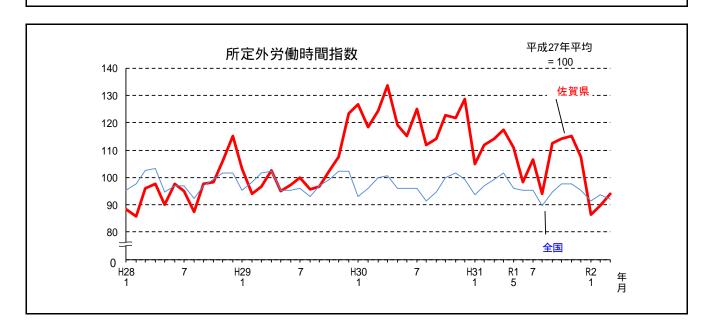
所定外労働時間数 平成27年平均=100 (時間、%)

年月		所定外労働時間数		旨 数	対前年同月増減率		
十 月	佐賀県	全 国	佐賀県	全 国	佐賀県	全 国	
平成27 年平均	11.9	12.9	100.0	100.0	-	-	
28	11.4	12.7	96.3	98.3	-3.7	-1.7	
29	12.1	12.7	101.3	98.2	5.2	-0.1	
30	14.5	12.5	121.9	97.1	20.3	-1.1	
令和元	13.0	12.4	109.0	96.1	-10.6	-1.0	
平成30 年 10 月	14.6	12.9	122.7	100.0	19.7	0.8	
11	14.5	13.1	121.8	101.6	13.2	-0.7	
12	15.3	12.8	128.6	99.2	4.1	-3.0	
31 年 1月	12.5	12.1	105.0	93.8	-17.3	0.9	
2	13.3	12.5	111.8	96.9	-5.7	0.8	
3	13.6	12.8	114.3	99.2	-8.1	-0.8	
4	14.0	13.1	117.6	101.6	-12.0	0.8	
令和元 年 5月	13.2	12.4	110.9	96.1	-7.0	0.0	
6	11.7	12.3	98.3	95.3	-14.6	-0.8	
7	12.7	12.3	106.7	95.3	-14.8	-0.8	
8	11.2	11.6	94.1	89.9	-15.8	-1.7	
9	13.4	12.2	112.6	94.6	-1.5	0.0	
10	13.6	12.6	114.3	97.7	-6.8	-2.3	
11	13.7	12.6	115.1	97.7	-5.5	-3.8	
12	12.8	12.3	107.6	95.3	-16.3	-3.9	
令和2 年 1 月	10.3	11.8	86.6	91.5	-17.5	-2.5	
2	10.7	12.1	89.9	93.8	-19.6	-3.2	
3	11.2	11.8	94.1	92.2	-17.7	-7.1	

佐賀:統計分析課『毎月勤労統計調査(地方調査)』(事業所規模30人以上)

全国:厚生労働省『 "(全国調査)』(")(再集計値)

増減率は指数をべ - スとする。



3月は、94.1で前年同月比17.7%減となり、15ヵ月連続で前年同月を下回った。

(5)雇用労働(続き)

有効求人倍率(受理地別)(季節調整済)(倍)

年月		効求人倍	率
4 /3	佐賀県	九州	全 国
平成26 年度	0.89	0.92	1.11
27	0.97	1.05	1.23
28	1.15	1.24	1.39
29	1.25	1.40	1.54
30	1.32	1.46	1.62
平成30 年 11 月	1.32	1.45	1.63
12	1.32	1.45	1.63
31 年 1月	1.32	1.46	1.63
2	1.32	1.46	1.63
3	1.30	1.46	1.62
4	1.32	1.47	1.63
令和元 年 5月	1.31	1.46	1.62
6	1.31	1.45	1.61
7	1.29	1.44	1.59
8	1.29	1.44	1.59
9	1.27	1.43	1.58
10	1.28	1.42	1.58
11	1.27	1.42	1.57
_ 12 _	1.28	1.42	1.57
2年 1月	1.22	1.35	1.49
2	1.20	1.32	1.45
3	1.17	1.26	1.39
4	1.13	1.18	1.32

佐賀労働局『一般職業紹介状況』

厚生労働省『一般職業紹介状況』

パートタイムを含む。九州には沖縄を含む。

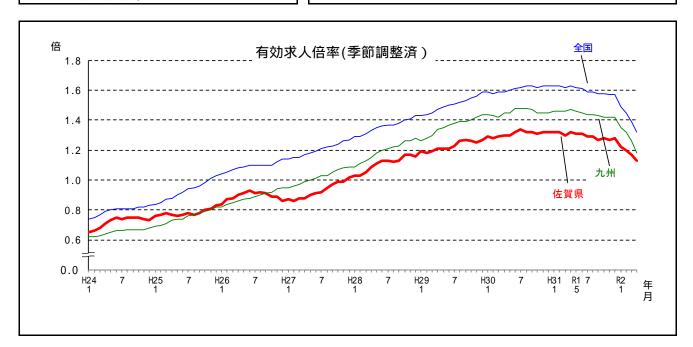
年度の数値は原数値。

地区别有効求	人倍率(受理地別)	(原数值)
- 76 C // H A// 1\	ヘロー・メンキッじかし	

地区別有效	功求。	人倍率(受理地別]) (原数	(値)		(倍)
 年月			ハロー	ワーク別	別有効求	人倍率	
+ /		佐 賀	唐 津	武雄	伊万里	鳥栖	鹿島
平成26年度	νŧ	0.93	0.87	0.67	0.97	1.00	0.71
27		1.01	0.87	0.76	0.94	1.13	0.88
28		1.18	1.05	0.89	1.12	1.40	1.00
29		1.26	1.07	1.04	1.24	1.61	1.09
30		1.27	1.17	1.21	1.28	1.70	1.22
平成30年	11月	1.36	1.24	1.30	1.35	1.67	1.31
·	12	1.42	1.31	1.44	1.44	1.66	1.35
31年	1月	1.34	1.39	1.34	1.40	1.75	1.52
	2	1.32	1.29	1.35	1.40	1.73	1.39
	3	1.26	1.21	1.27	1.36	1.57	1.20
	4	1.16	1.11	1.19	1.27	1.41	1.11
令和元年	5月	1.07	1.13	1.18	1.34	1.40	1.11
	6	1.15	1.21	1.26	1.36	1.46	1.14
	7	1.19	1.20	1.23	1.29	1.58	1.08
	8	1.18	1.16	1.23	1.29	1.62	1.15
	9 10	1.18	1.15	1.22	1.24	1.68	1.13
	11	1.20 1.22	1.23 1.22	1.37 1.33	1.29 1.36	1.66 1.77	1.19 1.24
	12	1.32	1.32	1.45	1.41	1.74	1.30
2年	1月	1.26	1.18	1.24	1.37	1.70	1.26
	2	1.22	1.15	1.24	1.26	1.59	1.20
	3	1.11	1.09	1.15	1.08	1.62	1.07
	4	0.97	0.96	0.97	1.04	1.38	0.93
			·				Ì

佐賀労働局『一般職業紹介状況』

パートタイムを含む。



4月は、1.13倍で前年同月を0.19ポイント下回り、10ヵ月連続で前年同月を下回った。また、前月比は0.04ポイント下回った。

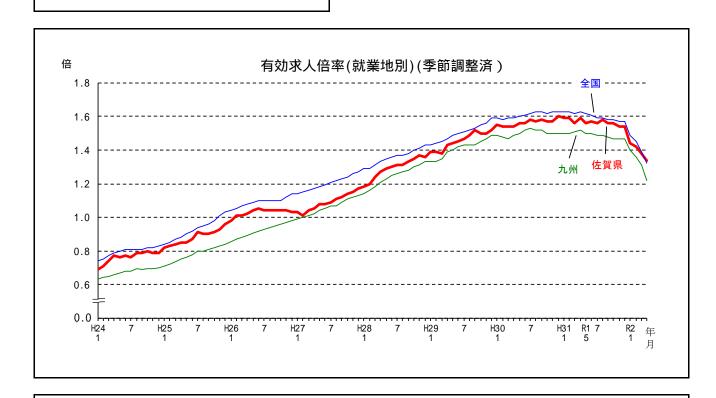
(5)雇用労働(続き)

有効求人倍率(就業地別)(季節調整済) (倍)

年 月		7	与 効求人倍率	至
+ /	J	佐賀県	九 州	全 国
平成30 年	11月	1.57	1.50	1.63
	12	1.60	1.50	1.63
31 年	1月	1.59	1.50	1.63
	2	1.59	1.50	1.63
	3	1.56	1.51	1.62
	4	1.59	1.52	1.63
令和元 年	5月	1.56	1.50	1.62
	6	1.57	1.50	1.61
	7	1.56	1.49	1.59
	8	1.58	1.49	1.59
	9	1.56	1.48	1.58
	10	1.56	1.47	1.58
	11	1.54	1.47	1.57
	12	1.54	1.47	1.57
2 年	1月	1.44	1.40	1.49
	2	1.42	1.36	1.45
	3	1.38	1.31	1.39
	4	1.34	1.22	1.32

厚生労働省『一般職業紹介状況』

パートタイムを含む。九州には沖縄を含む。



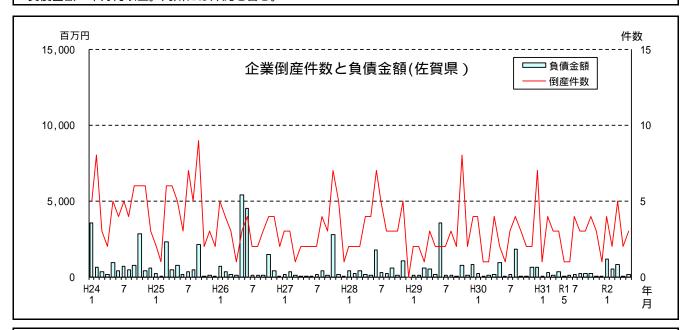
4月は、1.34倍で前年同月を0.25ポイント下回り、8ヵ月連続で前年同月を下回った。また、前月比は0.04ポイント下回った

(6)企業倒産

企業倒産件数、負債金額 (件、百万円、%)

年月		只良亚识	佐賀	具果		累計件数	対前年同	月増減率		対前年同	
年月	J	件数	累計件数	金 額	累計金額	佐賀県	九州	全 国	佐賀県	九 州	全 国
平成27 年			35		4,468	-5.4	0.0	-9.4	-66.5	-16.8	12.7
28			40		5,300	14.3	-14.9	-4.1	18.6	13.1	-5.0
29			33		6,983	-17.5	-9.6	-0.5	31.8	-21.8	57.9
30			34		4,863	3.0	13.1	-2.0	-30.4	3.5	-53.1
令和元			31		1,770	-8.8	10.2	1.8	-63.6	-4.1	-4.2
平成30 年		7	34	662	4,863	3.0	13.1	-2.0	-30.4	3.5	
31 年	1月	1	1	12	12	-75.0	34.8		-94.4	162.0	
	2	4	5	274		0.0	22.9	0.2	20.7	115.6	
	3	3		94		33.3	15.9		18.4	44.7	40.9
	4	3	11	348	728	10.0	8.2	-4.8	46.8	45.9	34.4
令和元 年	5月	1	12	20	748	0.0	8.0	-5.8	-47.2	26.8	28.1
	6	1	13	98	846	0.0	8.5	-3.8	-41.1	14.9	2.1
	7	4	17	168	1,014	6.3	9.6	-1.2	-37.6	-4.7	-0.4
	8	3	20	238	1,252	0.0	7.0	-1.3	-63.7	-20.8	-3.8
	9	3	23	202	1,454	0.0	9.9	0.1	-58.5	-19.5	-9.3
	10	4	27	214	1,668	8.0	7.0	0.8	-52.9	-22.7	-10.8
	11	3	30	42	1,710	11.1	7.1	0.9	-59.3	-12.6	-9.7
	12	1	31	60	1,770	-8.8	10.2	1.8	-63.6	-4.1	-4.2
2 年	1月	4	4	1,158	1,158	300.0	8.1	16.1	9550.0	81.8	-25.9
	2	2	6	548	1,706	20.0	14.7	13.5	496.5	60.6	-46.1
	3	2 5	11	839	2,545	37.5	6.5	12.9	569.7	12.5	-34.5
	4	2	13	40	2,585	18.2	8.0	13.5	255.1	8.4	-21.3
	5	3	16	169	2,754	33.3	-1.4	-1.1	268.2	21.2	-21.8
/#\===	*	L - P A									

(株)東京商工リサーチ『全国企業倒産状況』 負債金額1千万円以上。九州には沖縄を含む。



5月は、倒産件数3件、負債金額1億69百万円、前年同月と比べて件数は2件増で、金額は1億49百万円上回った。また、前月と比べて件数は1件増で、金額は1億29百万円上回った。

(7)物 価消費者物価指数 平成27年 = 100 (%)

/ / / / / / / / / / / / / / / / / / /			十成21年						丰同月埠	(%)
年 月		指数			対 前	月増	減率	対前年	割減 率	
+ /3		佐 賀 市	九州	全 国	佐 賀 市	九州	全 国	佐 賀 市	九州	全 国
平成27 年平	均	100.0	100.0	100.0				0.9	1.1	0.8
28		100.2	100.3	99.9				0.2	0.3	-0.1
29		100.6	100.8	100.4				0.4	0.5	0.5
30		101.8	101.7	101.3				1.1	0.9	1.0
令和元		102.1	102.2	101.8				0.3	0.5	0.5
平成30 年 1	1月	102.0	102.2	101.8	-0.1	-0.3	-0.3	0.9	0.8	0.8
	2	101.7	101.7	101.5	-0.3	-0.4	-0.3	0.4	0.2	0.3
31 年	1月	102.0	101.9	101.5	0.2	0.1	0.1	0.3	0.1	0.2
	2	101.8	101.7	101.5	-0.2	-0.1	0.0	0.1	0.0	0.2
	3	101.7	101.8	101.5	-0.1	0.1	0.0	0.2	0.4	0.5
	4	101.8	101.9	101.8	0.1	0.1	0.3	0.3	0.7	0.9
令和元 年	5月	102.0	102.0	101.8	0.2	0.1	0.0	0.3	0.6	0.7
	6	101.7	101.9	101.6	-0.3	0.0	-0.1	0.1	0.7	0.7
	7	101.6	102.0	101.6	-0.1	0.0	-0.1	0.1	0.5	0.5
	8	102.0	102.4	101.8	0.5	0.5	0.3	-0.2	0.4	0.3
	9	102.4	102.5	101.9	0.3	0.1	0.1	0.2	0.4	0.2
	0	103.0	102.9	102.2	0.6	0.4	0.3	0.8	0.4	0.2
1	1	102.8	102.8	102.3	-0.1	-0.2	0.1	0.8	0.6	0.5
1	2	102.7	102.8	102.3	-0.2	0.0	0.0	0.9	1.0	0.8
2 年	1月	102.6	102.7	102.2	-0.1	-0.1	-0.1	0.6	0.8	0.7
	2	102.2	102.4	102.0	-0.4	-0.2	-0.2	0.4	0.7	0.4
	3	102.4	102.5	101.9	0.1	0.1	0.0	0.7	0.7	0.4
	4	102.2	102.4	101.9	-0.1	-0.1	-0.1	0.4	0.5	0.1
/++1 /\15+B B		₩ 4₩ /# 4₩ ¥L								

統計分析課『消費者物価指数』

九州には沖縄(那覇市)を含む。



4月は、102.2で前年同月比0.4%増となった。また、前月比は0.1%減となった。

(8)金融

貸出約定平均

								貝山的化	トレシ	
金融機関別貸出	出残高(佐賀県	₹)				(億円	<u>9、%)</u>	金利		(年利%)
	合 計					銀行対	付前年			地方銀行
年月末		銀 行		信 用	信 用	同月均	曽減率	年 月		プピノン並以1」
			前月比	金 庫	組合	佐賀県	全 国			全 国
平成27 年	15,494	12,611		2,275	608	4.0	3.2	平成27年		1.178
28	15,824	12,907		2,307	610	2.3	3.3	28		1.069
29	16,228	13,257		2,352	619	2.7	2.8	29		1.006
30	16,411	13,367		2,397	647	0.8	2.0	30		0.946
令和元	16,426			2,434	648	-0.2	1.8	令和元		0.898
平成30 年 12 月	,					0.8			12月	0.946
31年 1月	-			2,388		1.0		31年	1月	0.942
2	16,319			2,386		0.6	1.6		2	0.938
3	16,351			2,401		2.8	1.8		3	0.934
4	16,251								4	0.930
令和元 年 5月				2,380				令和元年	5月	0.924
6	16,272					-0.1	1.6		6	0.919
7	16,269			2,379	642		1.5		7	0.914
8	16,363				640	0.2	1.8		8	0.912
9	16,280			2,405					9	0.909
10	16,250			2,402		0.2	1.9		10	0.905
11	16,345						1.9		11	0.904
12	16,426			2,434			1.8		12	0.898
2 年 1 月				· ·			2.4	2年	1月	0.893
2	16,375								2	0.892
3	16,387			2,408		0.3			3	0.886
4	16,381	13,313	-0.1	2,420	648	0.7	4.2		4	0.879

佐賀:(一社)佐賀県銀行協会、佐賀県信用金庫協会、佐賀県信用組合協会提供

13,586

2.1

2,498

667

2.6

全国:日本銀行『金融経済統計月報』

16,751

暦年値は各年12月を採用。

5

全国:日本銀行『貸出約定 平均金利の推移』 貸出約定平均金利には 当座貸越を含む。 暦年値は各年12月を採用。



5月の銀行貸出残高は、1兆3,586億円で前年同月比2.6%増となり、4ヵ月連続で前年同月を上回った。ま た、前月比は、2.1%増となった。

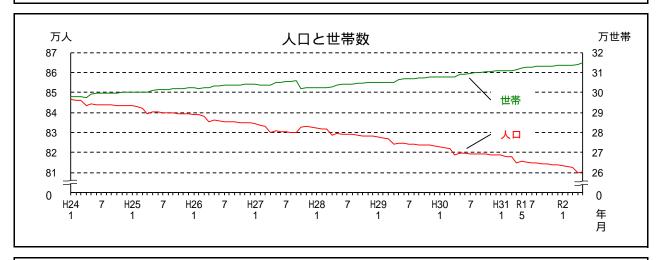
(9)人口

世帯 (世帯) 年 月 人口 世帯数 対前月増減数 対前年増減数 対前月増減数 対前年増減数 302,109 平成27 年 832,832 -1,699 -2,184828,388 -4,444 2,537 28 304,646 29 823,620 -4,768 307,514 2,868 310,323 30 819,110 -4,510 2,809 令和元 814,211 -4,899 313,132 2,809 平成30 年 11 月 -99 -4,661 310,684 361 819,011 2,812 12 818,752 -259 -4,574 310,808 124 2,892 1月 31 年 818,626 -126 -4,424 310,903 95 2,951 2 818,099 -4,408 310,865 -38 2,979 -527 3 817,739 -360 -4,140 311,037 172 3,111 4 814,936 -2,803 -3,929 311,313 276 3,429 3,315 令和元 年 5月 815,527 591 -4,119 312,326 1,013 -4,401 6 815,164 -363 312,566 240 3,224 7 312,745 814,781 -383 -4,645 179 3,096 8 814,681 -100 -4,752 313,020 275 3,063 9 814,433 -248 -4,879 313,049 29 2,905 10 814,211 -222 -4,899 313,132 83 2,809 814,036 -4,975 11 -175 313,408 276 2,724 -4,727 313,712 304 12 814,025 -11 2,904 2年 1月 -435 -5,036 30 2,839 813,590 313,742 -4,929 813,170 -420 313,810 68 2,945 2 3 812,457 -713 -5,282313,695 -115 2,658 809,720 -2,737-5,216314,102 407 2,789 4 810,431 711 -5,096 315,129 1,027 2,803 5

統計分析課『佐賀県の推計人口』

27年の人口・世帯数は国勢調査の確定値。

年値は各年10月1日現在、月値は各月1日現在。



(人口) 5月は、810,431人で、前年同月比5,096人の減少となり、平成9年5月以降連続して、 前年同月を下回った。また、前月比711人増加した。

(世帯) 5月は、315,129世帯で、前年同月比2,803世帯の増加となった。また、前月比1,027 世帯増加した。

3 佐賀県景気動向指数

1 令和2年3月の動向

◆ 先行指数 · · · · 4か月連続で50%を下回った。 30.0% ◆ 一致指数 42.9% · · · · 4か月連続で50%を下回った。

◆ 遅行指数 50.0% ···· 3か月連続で50%となった。

〈個別指標の動向〉

	+ となった指	票	ー となった指標	Ē	保ち合い(O)	
《先行系列》	新設住宅着工戸数		所定外労働時間数	4か月連続		
採用系列数 10	銀行貸出残高(☆) 手形交換金額(☆)	4か月振り 2か月振り	新規求人数 鉱工業生産指数(生産財)	4か月連続 2か月連続		
拡張系列数 3.0	于形义换亚银(以)	2月1月1月		6か月連続		
指数 30.0			鉱工業在庫率(生産財・逆)	2か月振り		
1H 3X 00.0			企業倒産件数(逆)	4か月振り		
			不渡手形金額(逆)	3か月振り		
《一致系列》	鉱工業生産指数(総合)	2か月振り	有効求人倍率(就業地別)	5か月連続		
	大型店売上高(☆)	3か月連続	就職率	2か月振り		
採用系列数 7	輸入総額(唐津港+伊万里港)	2か月振り	鉱工業出荷指数(総合)	4か月連続		
拡張系列数 3.0			着工建築物床面積(産業用)	3か月連続		
指数 42.9						
《遅行系列》	雇用保険受給実人員(逆)	4か月連続	常用雇用指数	10か月連続		
	陶磁器生産重量	3か月連続	消費者物価指数(☆)	3か月連続		
採用系列数 6	鉱工業在庫指数(総合)	3か月連続	銀行預貸率	13か月連続		
拡張系列数 3.0						
指数 50.0						

(逆)は逆サイクルを示す。

(☆)は対前年同月比で、その他はセンサス局法により季節調整を行っている。

景気動向指数 (DI:Diffusion Index) の見方

★ DIは、景気の動きを各種の指標によって総合的にとらえようとするもので、各系列で採用指標 のうち3ヵ月前と比較して増加している系列(+)が何%を占めているかを表したものです。 各系列において、指数の計算方法は次式によります。

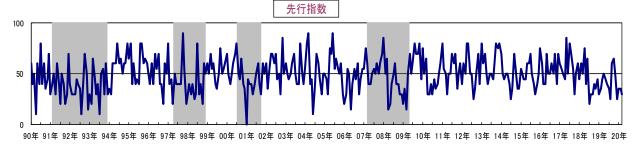
指数=(「+」の指標数+0.5×保ち合い「0」の指標数)÷当該採用指標数×100

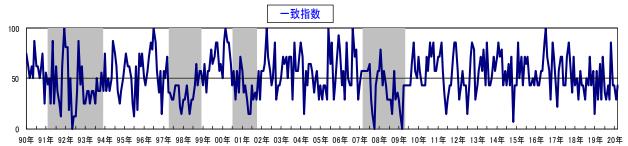
★ DIには3つの指標があり、それぞれ下記のような特徴があります。 「先行指数」・・・ 景気に対し先行して動き、景気の先行きを予測する。 「一致指数」・・・ 景気に対しほぼ一致して動き、景気の現状を示す。 「遅行指数」・・・ 景気に対し遅れて動き、景気の動きを確認する。 一致指数が基調的に50%を上回って推移している時期は景気拡張期、50%を下回って

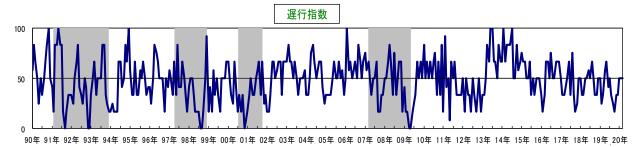
推移している時期は景気後退期と判断します。

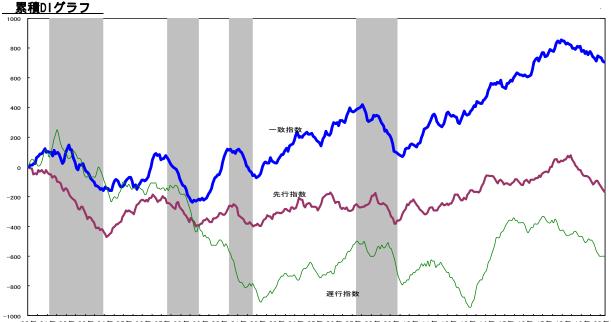
なお、値そのものの大きさは景気変動の大きさないし振幅を示すものではありません。

カレントDIグラフ









-1000 90年 91年 92年 93年 94年 95年 96年 97年 98年 99年 00年 01年 02年 03年 04年 05年 06年 07年 08年 09年 10年 11年 12年 13年 14年 15年 16年 17年 18年 19年 20年 シャドー部分は景気後退期を示す。

今月の累積 D I = 先月の累積 D I + (今月の D I - 5 0)